

島根県の経済動向

平成25年12月分

統 第 7 5 号 の 1 1
平成 2 6 年 2 月 2 8 日

政策企画局統計調査課

—島根県の経済は、緩やかながら持ち直しの動きが続いている—

生産活動は全体として持ち直しの動きが続いている。雇用情勢は緩やかな改善の動きとなっている。個人消費は横ばい圏内ながら持ち直しの動きがみられる。投資動向は持ち直しつつある。

生産活動	⇒	～持ち直しの動き～	鉱工業生産指数（季節調整済指数）は117.9となり、前年同月比は14.1%と9か月連続で前年を上回った。大口電力需要実績は6.9%と13か月連続で前年を上回った。 生産活動は、全体として持ち直しの動きが続いている。
雇用情勢	⇒	～緩やかな改善の動き～	有効求人倍率は1.15倍と前月と同水準、新規求人数は7.3%と9か月連続で前年を上回った。所得面では、現金給与総額は4か月連続で、きまって支給する給与は6か月連続で前年を上回った。 雇用情勢は、緩やかな改善の動きとなっている。
個人消費	⇒	～横ばい圏内ながら持ち直しの動き～	大型小売店販売額は▲2.6%、ホームセンター販売額は▲1.6%とそれぞれ2か月ぶりに前年を下回り、家電量販店販売額は2.7%と4か月連続で前年を上回った。新車登録台数は38.3%と4か月連続で前年を上回った。 個人消費は、横ばい圏内ながら持ち直しの動きがみられる。
投資動向	⇒	～持ち直しつつある～	建築着工床面積（非居住用）は▲20.5%と2か月連続で、公共工事請負金額は▲18.6%と3か月連続で前年を下回った。新設住宅着工戸数は11.6%と3か月連続で前年を上回った。 投資動向は、持ち直しつつある。
企業倒産	⇒	～倒産件数1件～	企業倒産件数は1件。うち建設業は0件、製造業は0件。
金融情勢	⇒	～貸出金残高は対前年2.0%増～	銀行預金残高は66か月連続で前年を上回った。 銀行貸出金残高は40か月連続で前年を上回った。
物 価	⇒	～対前年1.0%上昇～	消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は101.1となり、対前年同月比1.0%と9か月連続で上昇となった。
その他 (参考)	島根県景気動向指数（CI） （平成26年2月28日公表）		CI先行指数は130.3となり、2か月ぶりに上昇となった。 CI一致指数は164.5となり、3か月ぶりに上昇となった。
	法人企業景気予測調査結果 （平成25年12月10日公表）		財務省松江財務事務所が公表した景況判断BSIは、現状（25年10～12月期）は24.5%ポイントと「上昇」超幅が拡大している。 〔先行きについては、翌期（26年1～3月期）は「下降」超に転じ、翌々期（4～6月期）は「下降」超幅が拡大する見通しとなっている。〕

経 済 指 標		前年同月比（%） ただし*は除く。					
		7月	8月	9月	10月	11月	12月
生産活動	* 鉱工業生産指数（季節調整済指数）	110.4	105.5	111.5	115.9	113.3	117.9
	〃（原指数）	9.6	3.1	10.1	12.1	7.4	14.1
	大口電力需要実績	6.4	2.7	4.6	6.7	2.8	6.9
雇用情勢	* 有効求人倍率（倍）	1.09	1.11	1.10	1.12	1.15	1.15
	新規求人数	8.5	3.4	4.0	6.6	4.2	7.3
	常用労働者数	▲0.9	▲0.9	▲0.4	▲0.1	0.1	▲0.6
	現金給与総額	4.4	▲0.8	1.2	1.8	0.8	6.7
	きまって支給する給与	0.8	0.7	1.6	1.8	1.7	2.3
	所定外労働時間（製造業）	0.7	9.4	7.4	27.6	31.4	25.7
個人消費	大型小売店販売額	2.4	▲2.8	▲0.3	▲0.1	2.0	▲2.6
	ホームセンター販売額	▲6.9	▲1.8	▲1.4	▲4.0	0.3	▲1.6
	家電量販店販売額	▲12.0	▲4.4	5.3	7.2	2.1	2.7
	乗用車新車登録台数	▲10.2	▲1.5	19.9	27.3	25.1	38.3
	出雲空港利用者数	17.8	11.8	28.2	23.7	29.9	31.2
投資動向	建築着工床面積（非居住用）	54.4	▲8.0	70.5	28.4	▲4.8	▲20.5
	公共工事請負金額	▲3.4	▲18.8	27.2	▲0.3	▲34.2	▲18.6
	新設住宅着工戸数	33.6	29.8	▲4.0	73.5	32.5	11.6
企業倒産	* 企業倒産件数（件）	2	1	1	3	2	1
	* 負債総額（百万円）	84	40	43	347	285	977
金融情勢	銀行預金残高	1.8	2.6	0.9	2.4	0.8	1.9
	銀行貸出金残高	2.3	2.8	2.0	2.6	2.2	2.0
物 価	* 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）	100.9	101.0	101.0	100.9	100.9	101.1
その他	* 景気動向指数（CI先行指数）	97.9	112.5	106.7	125.2	121.8	130.3
	* 景気動向指数（CI一致指数）	146.5	115.6	143.2	140.6	136.0	164.5

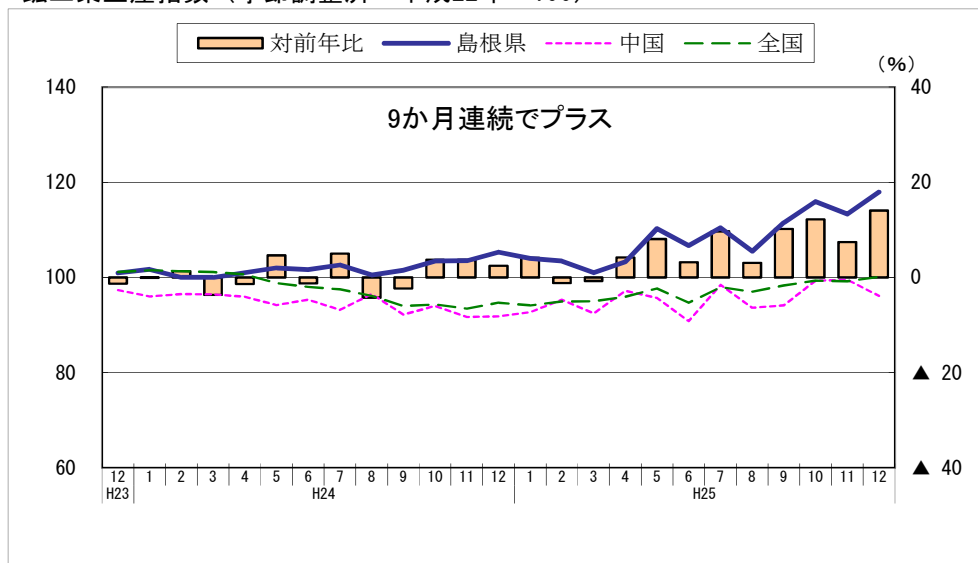
経済動向に関する他機関の公表資料（抜粋）

全 国	「月例経済報告（内閣府）」平成26年2月19日											
	<p>景気は、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個人消費は、一部に消費税率引上げに伴う駆け込み需要もみられ、増加している。 ・ 設備投資は、持ち直している。 ・ 輸出は、横ばいとなっている。生産は、緩やかに増加している。 ・ 企業収益は、改善している。企業の業況判断は、幅広く改善している。 ・ 雇用情勢は、着実に改善している。 ・ 物価は、緩やかに上昇している。 <p>先行きについては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が下支えするなかで、家計所得や投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動が見込まれる。</p>											
中 国 地 方	「中国地域の経済動向（中国経済産業局）」 平成26年2月20日											
	<p>～ 持ち直している ～</p> <p>中国地域の経済は、消費増税前の駆け込み需要などもあり個人消費に引き続きよい動きがみられるなど、全体として持ち直している。</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 生産動向…持ち直しの動き</td> <td>2. 景況感…現状、先行きとも低下</td> </tr> <tr> <td>3. 産業用電力需要…増加</td> <td>4. 物 価…上昇</td> </tr> <tr> <td>5. 個人消費…持ち直している</td> <td></td> </tr> <tr> <td>6. 設備投資…前年度を上回る見込み</td> <td>7. 建設動向…公共工事、住宅建設ともに増加</td> </tr> <tr> <td>8. 雇用動向…有効求人倍率は上昇</td> <td></td> </tr> <tr> <td>9. 企業倒産…件数、負債額ともに増加</td> <td>10. 貿 易…輸出、輸入ともに増加</td> </tr> </table>	1. 生産動向…持ち直しの動き	2. 景況感…現状、先行きとも低下	3. 産業用電力需要…増加	4. 物 価…上昇	5. 個人消費…持ち直している		6. 設備投資…前年度を上回る見込み	7. 建設動向…公共工事、住宅建設ともに増加	8. 雇用動向…有効求人倍率は上昇		9. 企業倒産…件数、負債額ともに増加
1. 生産動向…持ち直しの動き	2. 景況感…現状、先行きとも低下											
3. 産業用電力需要…増加	4. 物 価…上昇											
5. 個人消費…持ち直している												
6. 設備投資…前年度を上回る見込み	7. 建設動向…公共工事、住宅建設ともに増加											
8. 雇用動向…有効求人倍率は上昇												
9. 企業倒産…件数、負債額ともに増加	10. 貿 易…輸出、輸入ともに増加											
山 陰 地 方	「山陰の金融経済動向（日本銀行松江支店）」 2014年2月3日											
	<p>山陰の景気は、緩やかに回復している。最終需要についてみると、個人消費は底堅く推移し、住宅投資は増加しており、これら家計部門の支出では消費税率引き上げ前の駆け込み需要もみられている。設備投資は、企業収益が改善するもて緩やかに増加しており、公共投資も増加基調をたどっている。こうした需要動向を反映して、生産は緩やかに増加している。また、労働需給も緩やかな改善を続け、雇用者所得は下げ止まりつつある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個人消費は底堅く推移しており、消費税率引き上げ前の駆け込み需要もみられている。 ・ 住宅投資は増加している。 ・ 設備投資は、企業収益が改善するもて、緩やかに増加している。 ・ 公共投資は増加基調をたどっている。 ・ 生産は緩やかに増加している。 ・ 労働需給は緩やかな改善を続け、雇用者所得は下げ止まりつつある。 											
山 陰 地 方	「山陰経済動向（山陰経済経営研究所）」 2014年1月29日											
	<p>個人消費は上向きつつあり、また、公共投資、住宅建設、生産等で持ち直しの動きがみられるなど、総じて持ち直している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共投資は、水準は低いながらも持ち直している。 ・ 設備投資は、2013年度は製造業、非製造業ともに前年度を上回る計画（日銀短観12月）。 ・ 住宅建設は、持家を中心に持ち直している。 ・ 個人消費は、消費税増税前の駆け込みの動きがみられるなど、総じて上向きつつある。 ・ 生産は、一部に弱さが残るものの、総じて緩やかな持ち直しの動きがみられる。 ・ 雇用情勢は、両県ともに持ち直しの動きとなっている。 ・ 企業の業況判断は、足元、製造業、非製造業ともに改善したことから、全産業で改善（4→14）となった。先行きについては、製造業、非製造業ともに悪化を予想しており、全産業でやや悪化（14→10）の見通し（日銀短観12月）。 											
島 根 県	「島根県の経済情勢（財務省松江財務事務所）」平成26年1月29日（四半期ごとに公表）											
	<p>県内経済は、緩やかに持ち直している。なお、足下では、観光関連の業種で好調が続いているほか、自動車関連の業種を中心に受注が増加しているなど、引き続き緩やかに持ち直している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個人消費 一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。 ・ 生産活動 持ち直している ・ 雇用情勢 改善している ・ 公共事業 前年度を下回っている ・ 設備投資 25年度は減少見込み ・ 企業収益 25年度は増益見込み 											

経済指標の推移

【生産活動】 ～持ち直しの動き～

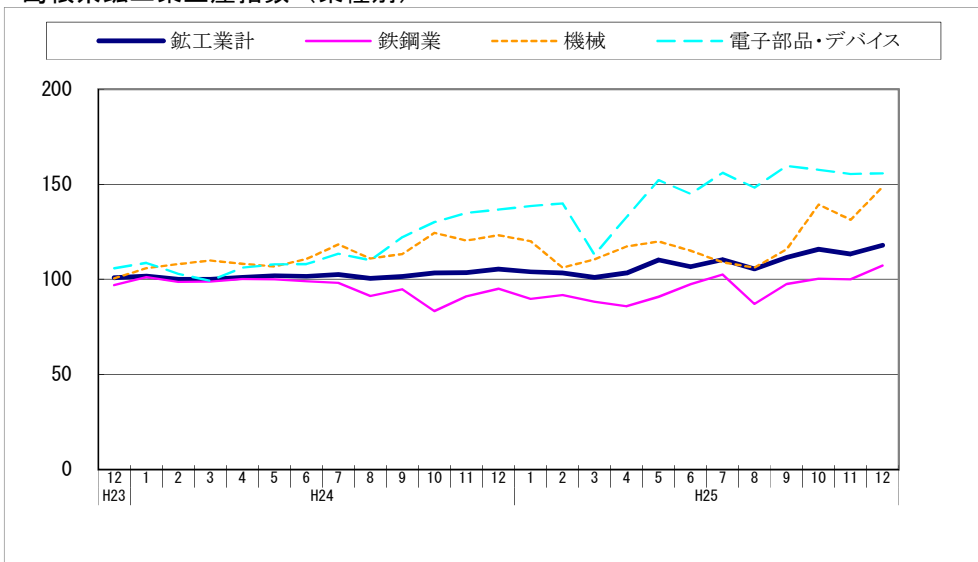
鉱工業生産指数（季節調整済 平成22年=100）



(注) 対前年比は、島根県の実指数

(県統計調査課、経済産業省)

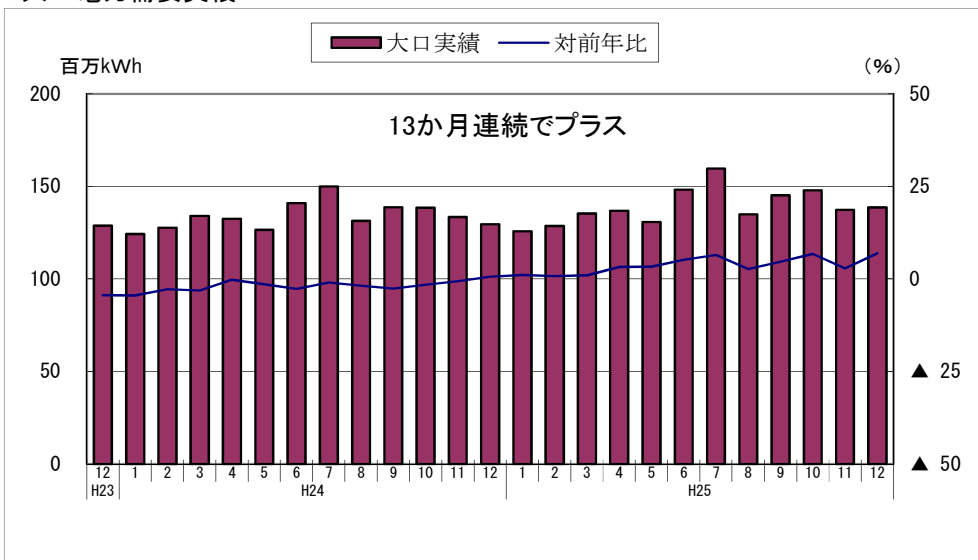
島根県鉱工業生産指数（業種別）



(注) 機械とは、はん用・生産用・業務用機械工業である

(県統計調査課)

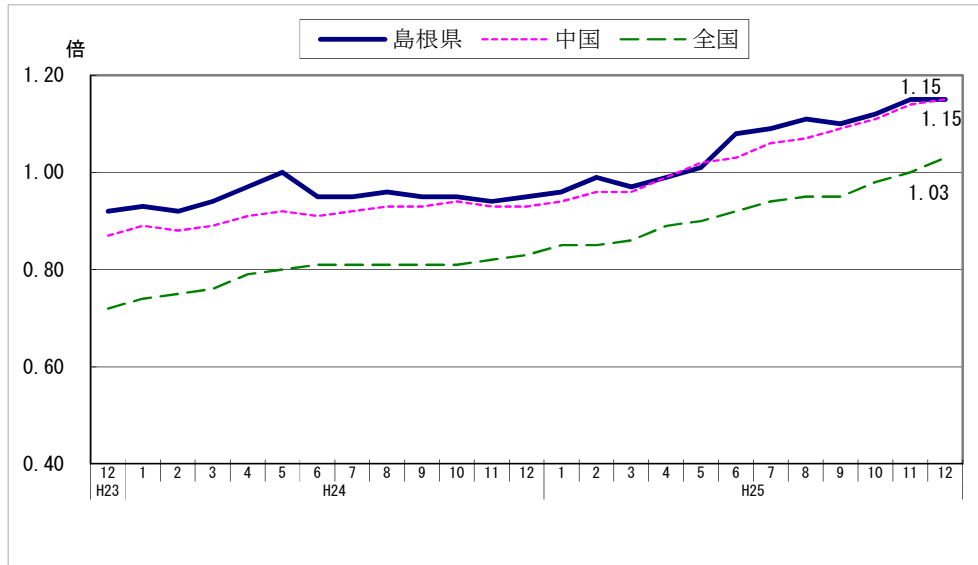
大口電力需要実績



(中国電力株)

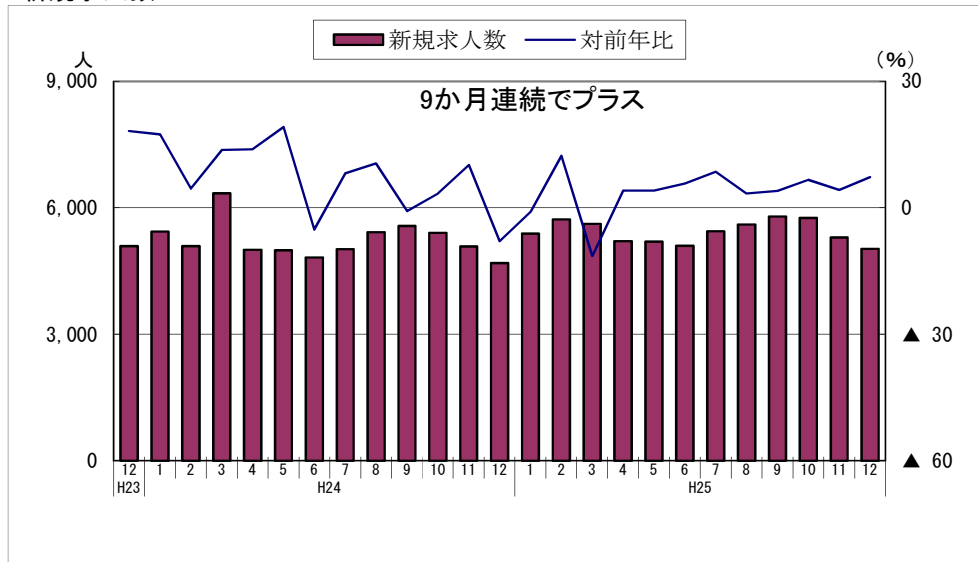
【雇用情勢】 ～緩やかな改善の動き～

有効求人倍率（学卒を除き、パートを含む）



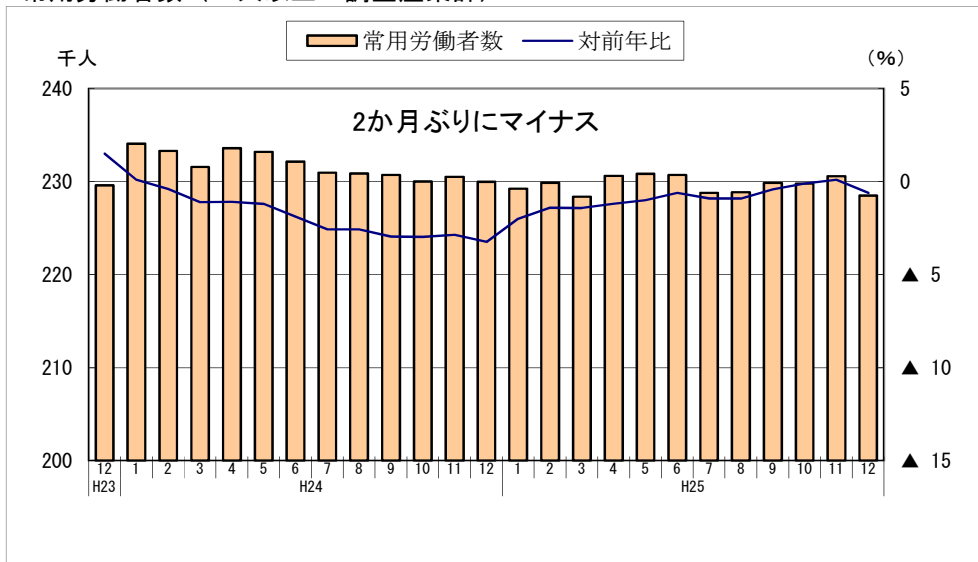
(厚生労働省)

新規求人数



(島根労働局)

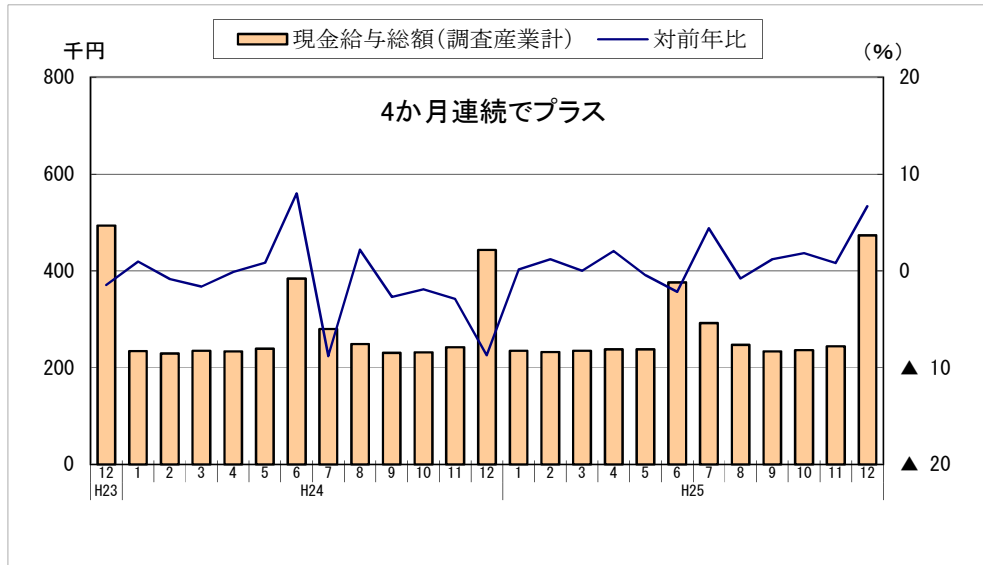
常用労働者数（5人以上・調査産業計）



(県統計調査課)

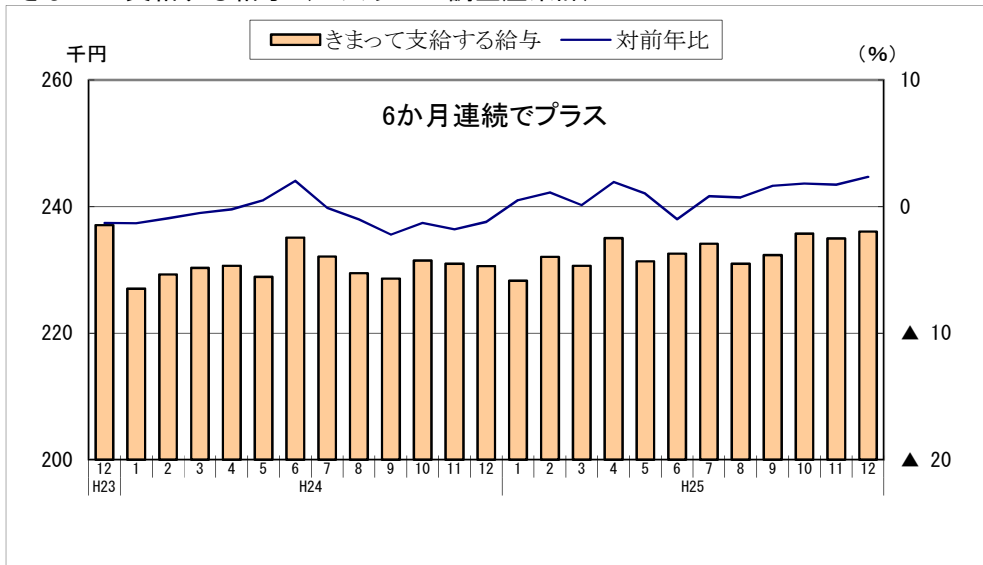
【雇用情勢】 ～緩やかな改善の動き～

現金給与総額（5人以上・調査産業計）



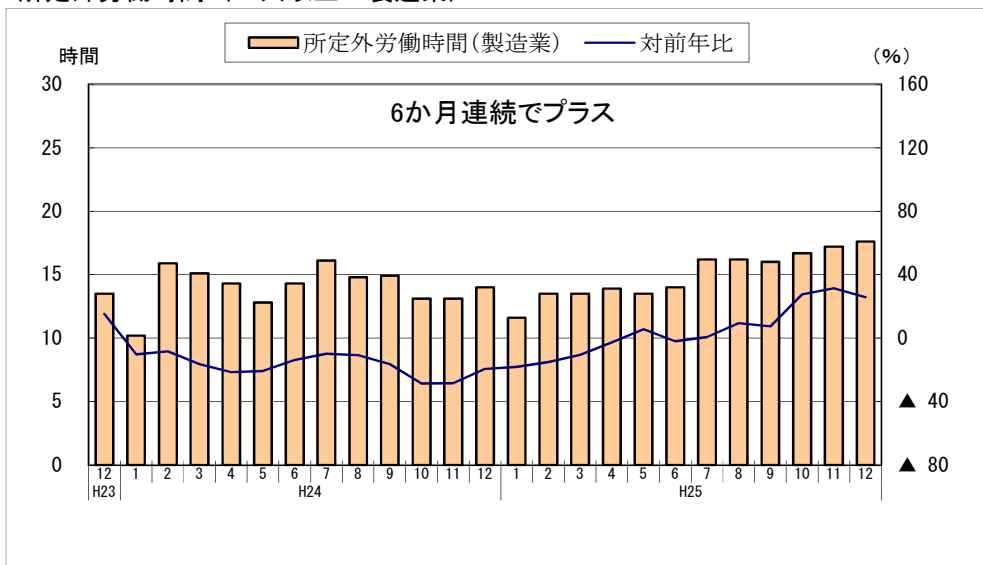
(県統計調査課)

きまって支給する給与（5人以上・調査産業計）



(県統計調査課)

所定外労働時間（5人以上・製造業）

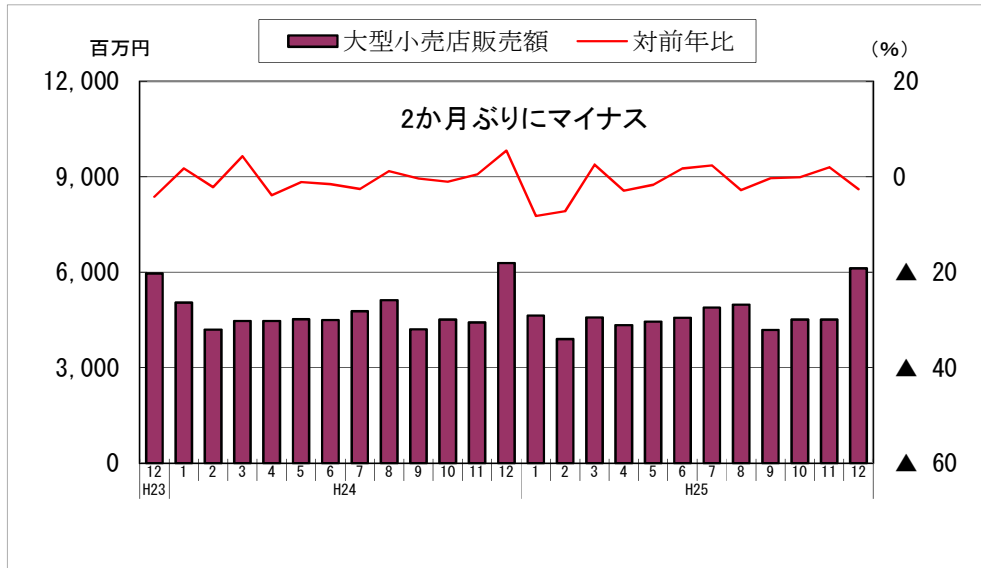


(県統計調査課)

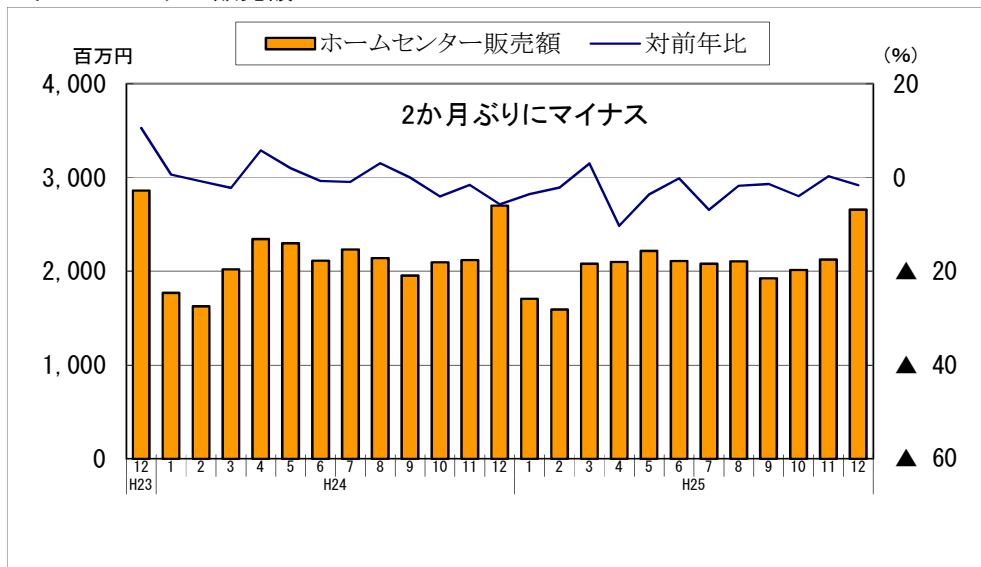
【 個人消費 】

～横ばい圏内ながら持ち直しの動き～

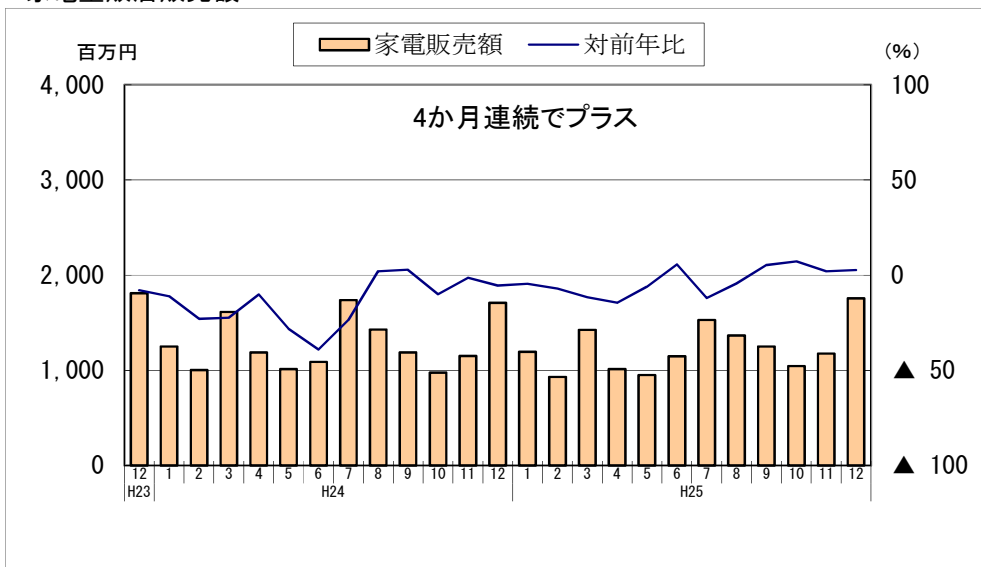
大型小売店販売額



ホームセンター販売額

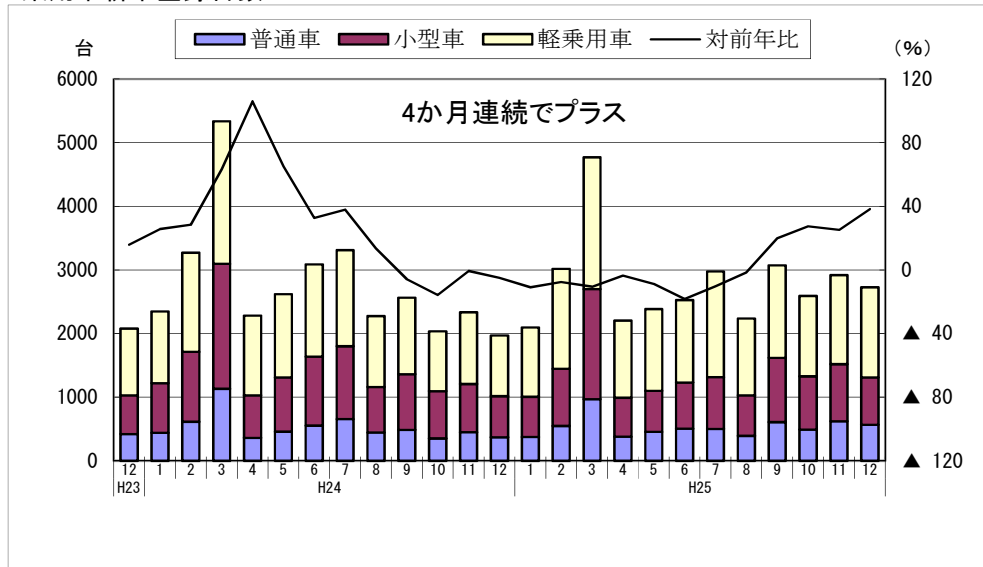


家電量販店販売額



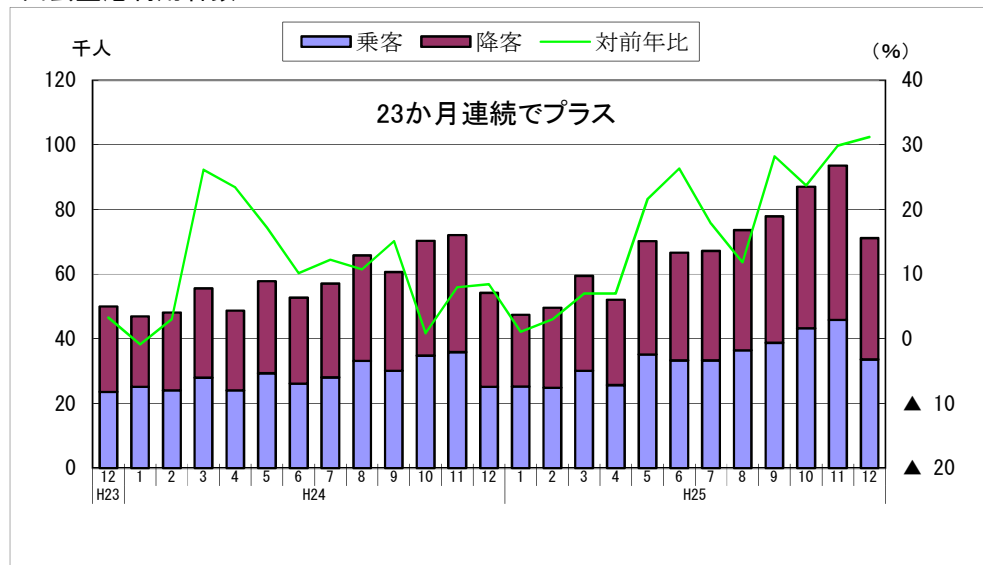
【 個人消費 】 ～横ばい圏内ながら持ち直しの動き～

乗用車新車登録台数



(中国運輸局)

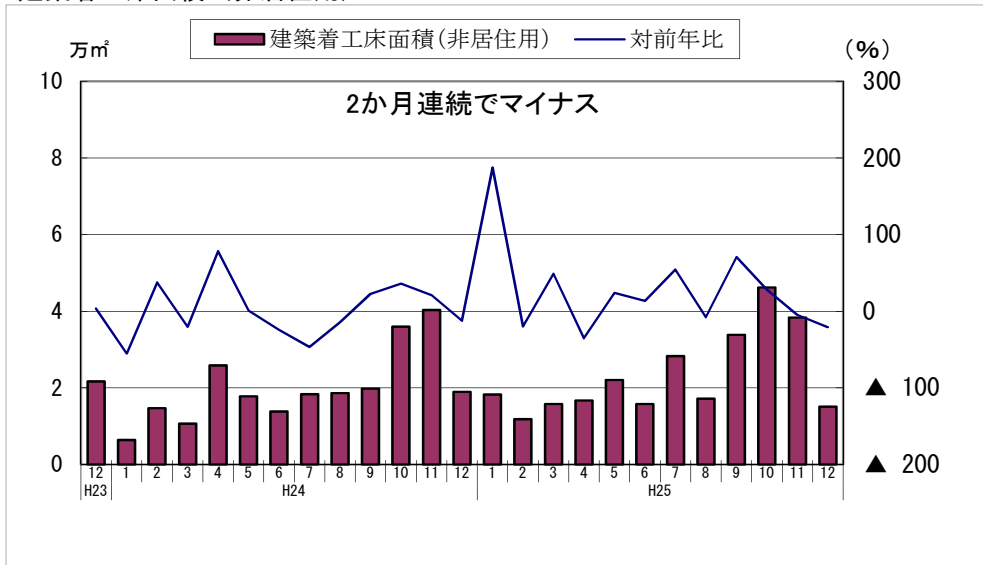
出雲空港利用者数



(県港湾空港課)

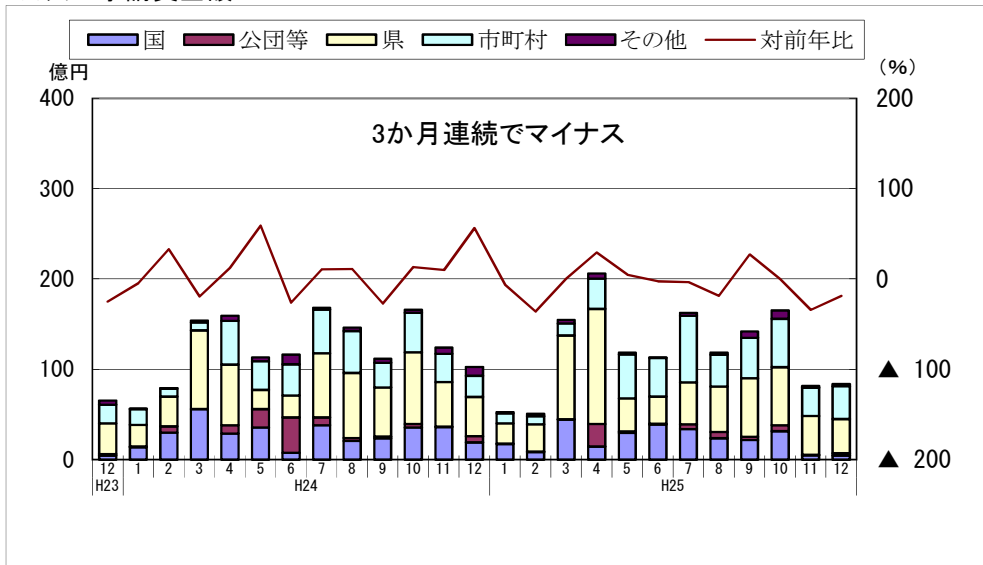
【 投資動向 】 ～持ち直しつつある～

建築着工床面積（非居住用）



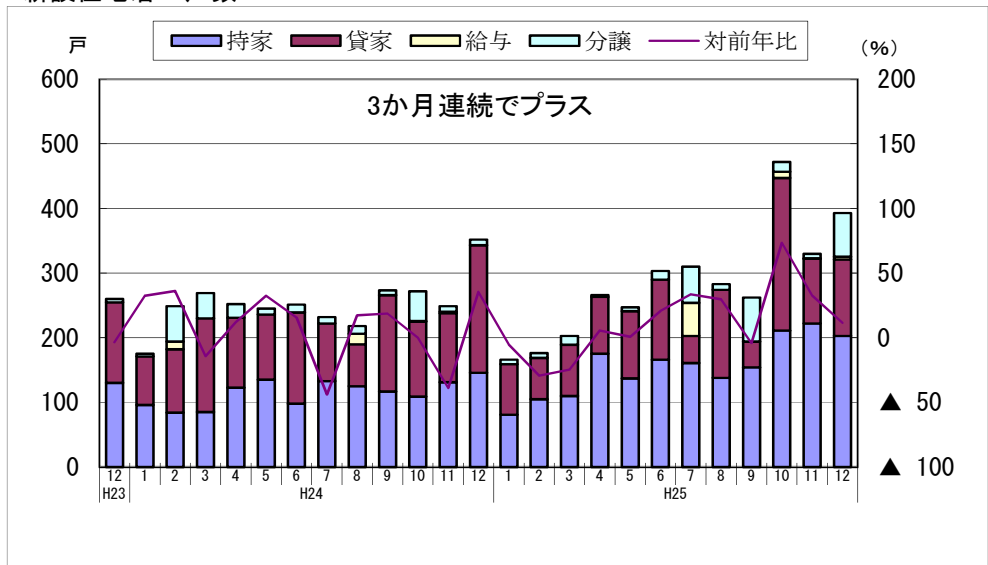
(国土交通省)

公共工事請負金額



(西日本建設業保証株)

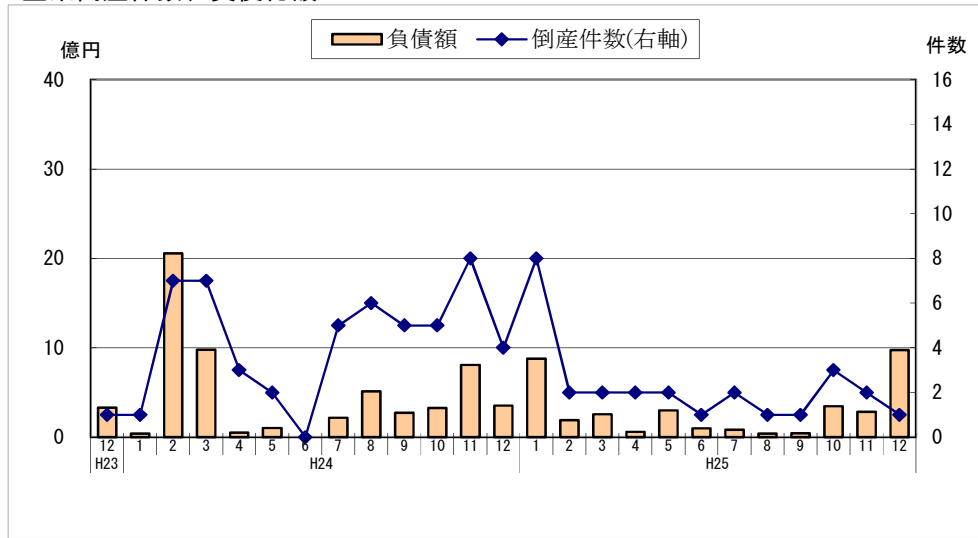
新設住宅着工戸数



(国土交通省)

【 企業倒産 】 ～倒産件数 1 件～

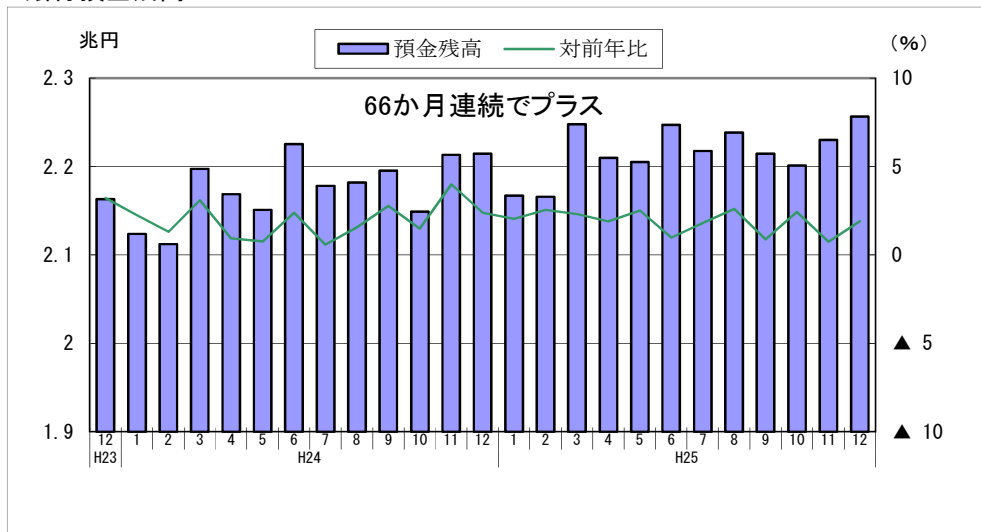
企業倒産件数、負債総額



(株東京商工リサーチ)

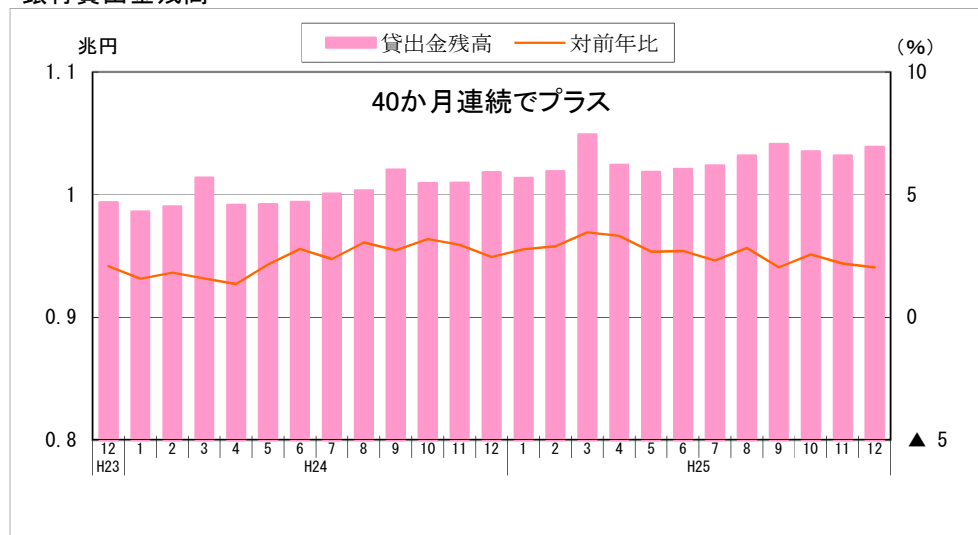
【 金融情勢 】 ～貸出金残高は対前年2.0%増～

銀行預金残高



(日本銀行)

銀行貸出金残高

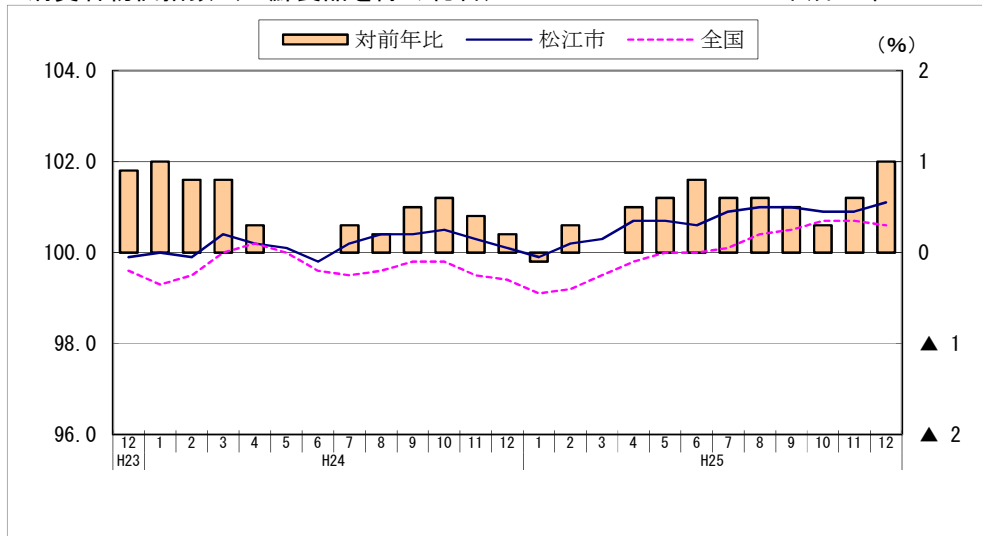


(日本銀行)

【物 価】 ～対前年1.0%上昇～

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）

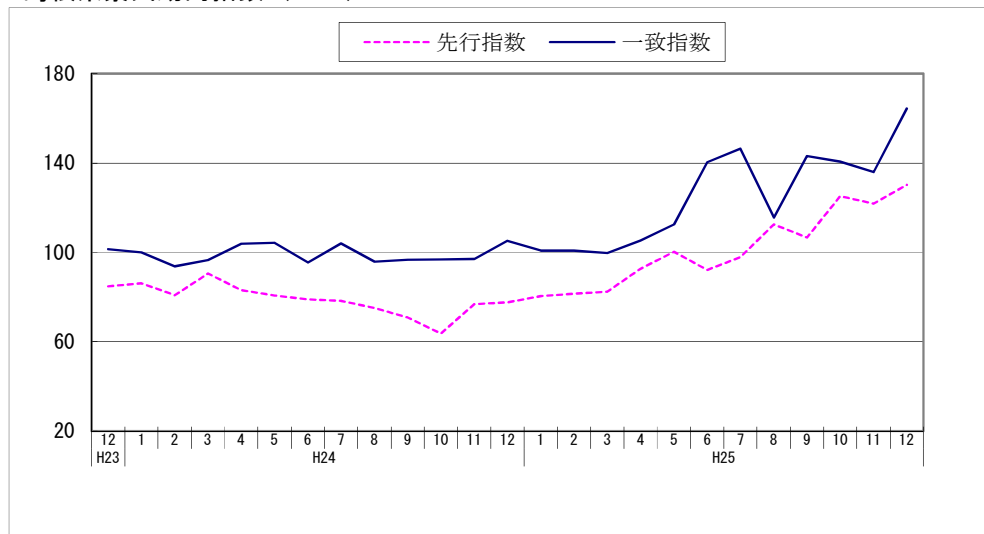
平成22年=100



(総務省統計局)

その他(参考)

島根県景気動向指数 (C I)



(県統計調査課)

法人企業景気予測調査結果 (平成25年12月10日 財務省松江財務事務所)
平成25年10～12月期調査

景況判断BSI

(BSI: 前期比判断「上昇」-「下降」社数構成比)

(%ポイント)

区分	25年7～9月 前回調査	25年10～12月 今回調査	26年1～3月 見通し	26年4～6月 見通し
全産業	14.9	(14.9) 24.5	(7.9) ▲ 2.0	▲ 10.8
製造業	18.9	(24.3) 26.3	(13.5) ▲ 2.6	▲ 5.3
非製造業	12.5	(9.4) 23.4	(4.7) ▲ 1.6	▲ 14.1
大企業	25.0	(25.0) 25.0	(25.0) 0.0	▲ 25.0
中堅企業	29.4	(14.7) 26.5	(0.0) ▲ 5.9	▲ 26.5
中小企業	5.1	(13.6) 23.3	(10.2) 0.0	0.0

※ () 書きは、前回 (25年7～9月期) 調査時の見通し。